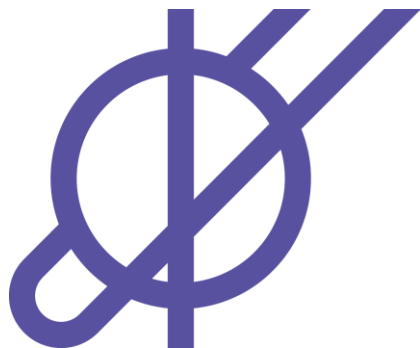




第2期中期経営計画 2022-2027

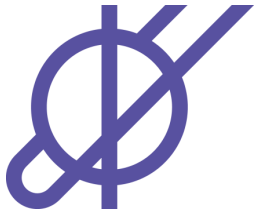
学校法人 大阪国際学園





目 次

- 1** 建学の精神・理念
- 2** 第1期中期経営計画 総括
- 3** 大阪国際大学・大阪国際大学短期大学部
- 4** 大阪国際高等学校
- 5** 大阪国際中学校
- 6** 幼保連携型認定こども園 大阪国際大和田幼稚園
- 7** 学校法人 大阪国際学園 教職員育成計画
- 8** 働き方改革の推進について
- 9** 教員人事評価制度の改正について
- 10** 第2期中期経営計画を支える財務状況
- 11** 学園創立100周年に向けて



建学の精神・理念

建学の精神

「全人教育」

「全人教育」は、大阪国際学園グループ共通の建学の精神です。学園の誕生は1929（昭和4）年にさかのぼり、当時の学校要覧に「本校教育の眼目」として「人間を作る教育」を提唱する記載があり、その中で、建学の精神が読み取れます。「人間」とは「知情意の円満に発達した人」であり、次のように示されています。

- 一、 為すべき事と為すべからざる事とを弁えて実行する人。
曰く、物の分った人。
- 二、 相当の感激性を有し、而もよく他と親愛協和し得る人。
曰く、血あり涙ある人。
- 三、 正義を愛し邪悪を惡み、常に正しき道を歩み得る人。
曰く、真面目な人。

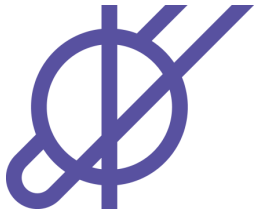
1992（平成4）年、建学の精神は学園創立時から流れる「人間を人間らしく育む教育」を「全人教育」という言葉で確認し、今日に至っています。

理 念

建学の精神である「全人教育」を基礎として、礼節を重んじ、世界に通じる心豊かな人間を育成します。

理念を表すキーワード

「GLOBAL MIND」



第1期中期経営計画 総括



15歳及び18歳人口が減少する等による厳しい環境の中で、学校法人の健全な運営及び適正な事業を遂行するとともに、学園の建学の精神・学園理念に基づく教育・研究活動を永続的に発展させるため、第1期中期経営計画は、平成28年度から令和3年度までの6か年計画として策定された。

第1期中期経営計画の大きな課題は、策定当時教研CFにおいて、10億円を超える赤字の状態を平成30年度に黒字化することであった。財務改善推進本部を立ち上げ、教職員の協力を得て、順調に回復し、特に大学・短大において、安定的に定員を確保することができた。その結果、平成30年度に黒字化を達成し、平成28年度から令和3年度までの教研CFの合計は中期経営計画を上回った。

教育環境においては、平成27年の守口キャンパス1号館の建て替え、幼保連携型認定こども園大阪国際大和田幼稚園の本園舎建て替え工事、大阪国際滝井高等学校の耐震工事、新中高（大阪国際中学校高等学校）の校舎建設工事などが実行された。令和2年2月からは各校とも新型コロナウイルスの影響を受けた。当初は計画がなかったが、オンライン授業対応のためICT関係設備の強化を行った。また不足する消毒液やマスクの確保に努めながら、様々な感染対策を行い、安定した学園運営をすることができた。



2027年度のあるべき姿

- ・ 学生が自己表現を通じ成長できる「OIU Wayの魅力溢れる体験型学びのキャンパス」
- ・ 学生満足度が高い「明るく楽しい、活気溢れるキャンパス」



教学改革

学修成果の可視化の推進
短大・大学の認証評価対応

教務関係の各種取組み
～初年次基礎教育と学部学科専門教育
によるマトリックス教育の提供～

全学共通した「体験型・実践型」の
学び（PBL/AL）の推進



募集戦略

専願者の安定的獲得
編入学者の確保
【大学】

募集エリアの拡大
教育協定校との
連携強化
「実践型学び」の訴求
【大学】

地域密着型教育機関の
訴求と実践
【短大】

各種入試イベントに
より、専門学校に
負けない体制づくり
【短大】

幼児保育/栄養部門に
おける行政との連携
強化
【短大】



出口戦略

キャリア教育と連動した
就職支援策の強化

雇用環境変化に連動した採用
先企業・団体との連携強化

学生とキャリアサポート
センターとの接点強化・教員、
他部門との更なる協同

卒業前年次生向けインターン
シップの積極活用による
社会人基礎力の早期醸成



人事計画

教員人事：
大・短設置基準教員数を基本とする
人事計画の策定

職員人事：
原則“後任不補充”。働き方改革を実践し、
「職員力」向上。事務組織改編による
効率的な事務運営

非常勤講師：
大学の共通教育課程、短大の基本教育
科目の見直し。
学部・学科専門教育科目の精選。
非常勤依存率の減少



財務計画

教研・管理経費：
予算の選択と集中、費用対効果を念頭に、
効率的な教育活動を実践

奨学金運用の見直しと経費削減

施設設備：
インフラ整備、With/Afterコロナ対応、
大和田中高跡地利用及び大規模修繕に
向け計画推進



2027年度のあるべき姿

「未来社会を担う、『志』と『人間力』をもった人材を教育・輩出する」との揺るぎない評価を確立した学校



教学改革

基本戦略
プランの展開

4つの特色的
学びの実践

入学直後、
独自のスター
トプログラム

生徒の『志』
の実現を支え
る体制整備

社会の変化に
対応できる
資質と能力の
向上

国際バカロレ
アコースの設
置及びその理
念の学校全体
への浸透

ICT教育の展開。
施設設備及び
教員のスキル
向上



募集戦略

選ばれる学
校を目指し
た体系立っ
た戦略的
広報活動

資質・能力
向上、個性・
価値観重視
の学校とし
て訴求

既存の
マーケット
チェンジ

募集広報
チームの
再編成。
メディア・
SNS活用

独創的コン
セプト・新
キャンパス
を活用

大阪市内
強化（最重
要事項）

国際
バカロレア
コース

専願者のみ
での定員
確保



出口戦略

多彩な個性・志を実現
すべく、希望進路に
進んでいるという
姿の明示

学ぶ意味を理解し、
自ら立てた志の実現の
ため主体的に勉強する
ことで、進路先を
多様にする。

指定校推薦枠の
維持拡大

大阪国際大学・短期
大学部との連携強化
及び内部進学者の
安定的確保

国際バカロレア
コース：海外大学を
含めた幅広い進路先の
実現



人事計画

カリキュラム時数に
沿った適切な人事計
画・適材適所の人事
配置、人事登用

中核人材や
役職候補者の育成

通年での体系立っ
た研修制度を確立し、
若手教員の成長と
指導力向上に繋げる
取組みの継続的实施

「基本戦略プラン」等
に沿った業務活動・
生徒指導を各教職員の
業務目標に織り込む
ことを必須化

中長期的な観点から、
教員陣の質的強化と
年齢構成の適切化

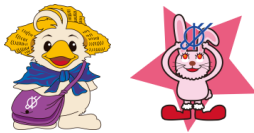


財務計画

人事管理の厳格実施

ファシリティマネジメントの徹底。
施設設備管理費の適切運用

教職員のコスト意識向上。
業務効率化や業務プロセスの改善



2027年度のあるべき姿

「未来社会を担う、『志』と『人間力』をもった人材を教育・輩出する」との揺るぎない評価を確立した学校



教学改革

基本戦略
プランの展開

4つの特色的
学びの実践

入学直後、
独自のスター
トプログラム

生徒の『志』
の実現を支え
る体制整備

併設型中高一
貫校として、
計画的且つ効
率的なカリ
キュラム構成

イメージョ
ン教育

ICT教育の展開。
施設設備及び
教員のスキル
向上



募集戦略

選ばれる学
校を目指し
た体系立っ
た戦略的
広報活動

資質・能力
向上、個性・
価値観重視
の学校とし
て訴求

既存の
マーケット
チェンジ

募集広報
チームの
再編成。
メディア・
SNS活用

独創的コン
セプト・新
キャンパス
を活用

大阪市内
強化（最重
要事項）

英語教育
重視層の
取り込みを
図る

専願者のみ
での定員
確保



出口戦略

I 類は原則、グローバルコースへ進学。希望により、
国際バカロレアコース、スーパー文理探究に進むことも可能
（国際バカロレアコースは選抜試験あり）

II 類は原則、総合探究コースへ進学。希望により、
幼児保育進学コースに進むことも可能



人事計画

カリキュラム時数に
沿った適切な人事計
画・適材適所の人事
配置、人事登用

中核人材や
役職候補者の育成

通年での体系立っ
た研修制度を確立し、
若手教員の成長と
指導力向上に繋げる
取組みの継続的实施

「基本戦略プラン」等
に沿った業務活動・
生徒指導を各教職員の
業務目標に織り込む
ことを必須化

中長期的な観点から、
教員陣の質的強化と
年令構成の適切化



財務計画

人事管理の厳格実施

ファシリティマネジメントの徹底
施設設備管理費の適切運用

教職員のコスト意識向上
業務効率化や業務プロセスの改善



2027年度のあるべき姿

近隣市におけるこども園のトップランナーとして「すべての子どもたちが、笑顔で成長していくために、そしてすべての家庭が安心して子育てができ、育てる喜びを感じられる」を実現



教学改革

読書力、英語力及びPCに親しみを持たせる

ネイティブ講師指導・ネイティブ英語教員の常駐

公共施設時のテーブルマナー

図書館教育
図書マナー

1年間を通じ温水プールでの水泳指導

大学施設を活用したPC教育

外部講師による体操指導

季節に応じた野菜作りを通じた食育指導



募集戦略

幼稚園として50年以上培った質の高い幼児教育の実績と幼児教育への取組みをPR

H29に完成し、第11回キッズデザイン賞・第51回日本サインデザイン賞を受賞した新園舎をPR

大阪国際大学短期大学部との保育・教育・研究連携に関する協定に基づく保育教育の取組や他園にはない学園グループとしてのメリットをPR

優先入園の推進（卒園児の兄弟姉妹枠を新設）



出口戦略

卒園生が入学する小学校と交流・情報交換等を図り、連携を強化する

小学校へのスムーズな進学のため、「こども園教育・保育要領」に基づく「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」について重要戦略に位置付けた取組み

幼児期において育みたい資質・能力の三本柱（①知識・技能 ②思考力・判断力・表現力 ③学びに向かう力等）について重要戦略に位置付けた取組み



人事計画

こども園職員配置基準及び障害児支援補助金事業等に基づき、必要保育教諭配置

パート保育教諭育成を行い、嘱託教諭の採用及び産休・育休に伴う代替教員の確保



財務計画

園児数の確保

必要教諭の配置
国・府・市の補助金制度の活用

無駄を省き合理的な経費支出



現状の課題と対策

大阪国際大学・大阪国際大学短期大学部

課題

【課題1】

今後6年間にわたる計画入学者数（収入）の確保と教職員人件費（支出）の抑制による教研活動CF（収益）の確保

【課題2】

短期大学部の募集力向上

【課題3】

Afterコロナにおけるオンリーワン且つ魅力あるキャンパスライフの再構築

対策

【課題1】

- ①入試種別ごとにきめ細やかな募集活動を行い計画している入学者を確保。
- ②基準教員数で回る科目配当（科目精選）と学科運営を行う。
- ③筋肉体質の事務部門体制とスピード感を持った事務部門運営への切り替えを図る。

【課題2】

- ①行政と一体となった保育士・栄養士の志願者掘り起こしと地域との更なる連携
- ②他短大との差別化を図り魅力ある短大を構築する。
- ③併設校との高大連携を強化し、短大の募集力を高める。

【課題3】

- ①コロナ禍で活動を縮小していた「課外活動3本柱」のプログラムを再構築し、再度他大学との差別化、学生満足度を牽引する。
- ②オンライン/オンデマンドを継続活用することで、授業方法の見直しを行い、学生の能力向上を目指した効果的な授業内容の展開を推進。

大阪国際高等学校

課題

- ①事業活動収支の安定化
- ②ブランディング戦略
- ③Ⅱ類の募集強化
- ④国際バカロレアコースの募集と運営の安定化
- ⑤新校の目指すべき教育を展開・充実させるための戦略的人事配置
- ⑥教職員への教育方針の啓発、浸透、定着化
- ⑦滝井・大和田両校教員の交流・融合

対策

- ①収入サイドは学納金の引き上げを検討。また、永続的な寄附金募集体制を固め、収入を補完できる金額水準の寄附金を毎年集めることを目標。厳格なコストマネジメントも必須。教職員向けに定期的な「財務状況説明会」を開催し、徹底したコスト意識を醸成する。
- ②マーケットと訴求方法を明確化した募集広報戦略とブランディング戦略の立案、展開。
- ③スポーツ・芸術系で特色を出すのも一策。他校との差別化を図り、学校の魅力を高めるブランディング戦略と各家庭へ直接訴求する方策を強化する募集戦略。
- ④ライバル校も少なく、マーケット的には大きな可能性があるブルーオーシャン。上記戦略展開による国内層の取り込みに加え、帰国子女マーケットをいかに切り開くかが鍵。
- ⑤各分掌、あるいは組織横断的に必要な専担職員を新たに配置。コストマネジメントが可能な範囲内でリソースをしっかりと確保する。
- ⑥教職員が教育方針を実践していくためには、トップによる継続的ビジョン発信と、評価制度への取り入れ・フィードバックの適切運用が必須。
- ⑦すべての教職員が「新校をより良い学校にするために」という考えを行動基準とする。各自の能力と適性に応じた適材適所の人事配置を行う。



現状の課題と対策



大阪国際中学校

課題

- ①事業活動収支の安定化
- ②ブランディング戦略
- ③Ⅱ類の募集強化
- ④新校の目指すべき教育を展開・充実させるための戦略的人事配置
- ⑤教職員への教育方針の啓発、浸透、定着化

対策

- ①収入サイドは学納金の引き上げを検討。また、永続的な寄附金募集体制を固め、収入を補完できる金額水準の寄附金を毎年集めることを目標。厳格なコストマネジメントも必須。教職員向けに定期的な「財務状況説明会」を開催し、徹底したコスト意識を醸成する。
- ②マーケットと訴求方法を明確化した募集広報戦略とブランディング戦略の立案、展開。
- ③スポーツ・芸術系で特色を出す。他校との差別化を図り、学校の魅力を高めるブランディング戦略と各家庭へ直接訴求する方策を強化する募集戦略。
- ④各分掌、あるいは組織横断的に必要な専担職員を新たに配置。コストマネジメントが可能な範囲内でリソースをしっかりと確保する。
- ⑤教職員が教育方針を実践していくためには、トップによる継続的ビジョン発信と、評価制度への取り入れ・フィードバックの適切運用が必須。

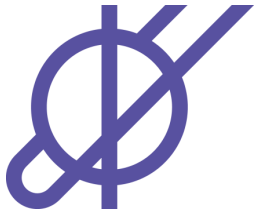
幼保連携型認定こども園 大阪国際大和田幼稚園

課題

- ①平成29年度から守口市の全園児の保育料の無償化、令和元年10月より国策による3歳からの幼児教育の無償化の実施により、1号幼稚園機能から本来保育料が高額であった2号保育所機能を希望する保護者が増加したため、園児を担当する保育教諭の確保と配置増が必要となった。
- ②出生率の減少に伴う乳幼児の減少傾向
- ③近隣保育所が民営化により私立こども園になったことに対する影響
- ④2019年10月から実施の国の保育料無償化に伴う事務の繁雑化への対応

対策

- ①長時間保育の必要な園児が増加したことに対しては、必要保育教諭の配置と安全確保のため、保育補助者を適宜配置する。
- ②通園バスを活用し、広範囲に渡り園児募集を行う。
- ③地域に根差した幼稚園としての歴史と実績を基に園児確保を行う。
- ④国・府・市の補助金動向の注視、及び情報収集に努め、事務を的確に行う。



学校法人 大阪国際学園 教職員育成計画

教職員ビジョン：社会の変化に対応できる柔軟性とバランス感覚を具え、職務に対する責任と向上心を持った人材であること。

求める人材

- ・常に問題意識を持ち業務課題に対して積極的提案・改善を行うことができる人材
- ・俯瞰的に物事を捉え、変化に対する柔軟な発想力と実行力をもった人材



人材育成に投資を行い、
その成長を評価する。

今後の教職員サポート計画

学内研修

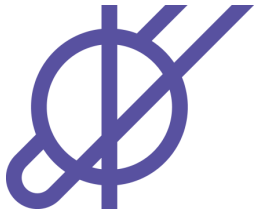
新入教職員フォローアップ研修
人権研修・啓発活動
コンプライアンス研修

学外研修

外部機関への研修・出向
セミナー講演会等

自己啓発

eラーニング
資格取得支援制度



働き方改革の推進について ー職員の育成ー

< 学園・各学校の業務を取り巻く状況 >

- ①専任職員の担う業務において多様化、専門化、高度化を求められている。
- ②職場内において、効率的に業務を推進する環境づくりが求められている。
- ③働き方改革における同一労働同一賃金への対応、ワークライフバランスを考慮した勤務制度の導入が求められている。

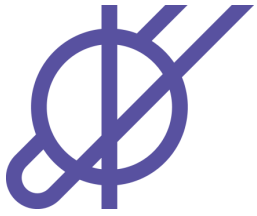
< 取り組むべき課題・施策 >

働き方改革の推進

- ・ 同一労働同一賃金の原則による不合理な待遇差解消のため、客観的な基準（職務基準書）の作成。
- ・ 専任職員は企画立案やマネジメント等のより高度な業務へ、定型的な業務は可能な限り非専任スタッフへとシフトできるように業務の切り分けを行い、公平公正でモチベーションを向上させる人事制度の構築
- ・ コロナ後における在宅勤務制度の促進、ワークライフバランスを考えた働きやすい柔軟な勤務制度、人事制度の導入

事務のDX推進

- ・ ペーパーレス化の推進、電子決裁をはじめとする職場全体のシステム化
- ・ 学園全体のネットワークの共有化と各種申請・サービスの連携強化による業務の平準化・効率化



教員人事評価制度の改正について



<改正検討の趣旨>

現行制度の学園・学校経営としての評価、教員の受け止め・納得性等について検証し、必要な見直しを行うとともに中期計画実現に向けての教員の意識改革、計画遂行、適正な評価に資するように、教員人事評価制度全般について改正を検討する。

<検討の視点>

(1) 現行制度の総括

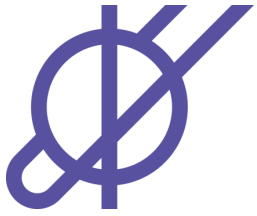
- ・各学校の経営課題遂行のための教員の意識改革、能力向上、適正な評価が実現しているか
- ・評価者と被評価者間の意思疎通、課題共有、評価結果の納得性が得られているか

(2) 制度改正の方向

- ・経営課題についてのリーダーからの発信、個別課題への落とし込み、実績評価と適正なフィードバックが得られるよう教員の目標管理制度の導入・改正について検討する。

<具体的検討方向>

職員の目標管理制度を参考に、人事評価表の改正及び評価者と被評価者の課題認識の共有、各人別個別課題の設定、達成度評価のための面談の充実を図る。



第2期中期経営計画を支える財務状況



財務改善目標

2027年度までの「学園金融資産残高見通し」を引き続き次の観点に基づき策定し、実行する。

(1) 収入について

- ①大学・短期大学部の安定した入学者確保
- ②中高の安定した入学者確保
- ③退学率・休学率の減少による学納金の確保
- ④補助金等外部資金の積極的獲得
- ⑤学園保有資産の効率化（売却等）

(2) 支出について

- ①教職員数の適正規模化による人件費の抑制
- ②事務組織・分掌業務の見直しによる、事務運営の生産性向上
- ③各種奨学金制度の見直し
- ④その他、あらゆる経費の見直し



学園創立100周年に向けて

第1期中期経営計画において、大学では新1号館建設と7号館の新設を行い、高校中学では新中高の設置を行い、こども園では新園舎の建設など施設設備の大きな投資を行ってきました。100周年を目前とした第2期中期経営計画においては、これらの充実した教育環境のもとで、改めて建学の精神である「全人教育」を基礎として、礼節を重んじ、世界に通じる心豊かな人間を育成します。

100周年は、ゴールではなく単なる通過点であります。その先100年を見据えて、世界が変化してもぶれることのない精神で、邁進してまいります。